

## 財団法人茨城県環境保全事業団

[法人の概要]

平成19年7月1日現在

代表者名	理事長 川俣 勝慶(非常勤)	県所管部課	生活環境部廃棄物対策課	
所在地	笠間市福田165番1	電話番号	0296-70-2511	
ホームページURL	http://www.ef-kasama.or.jp	E-mailアドレス	eco-frontier.kasama@crux.ocn.ne.jp	
資本金(基本財産)	768,274 千円	設立年月日	平成5年2月17日	
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額	出資比率
	1	茨城県	768,274 千円	100.0 %
	2		千円	%
	3		千円	%
	4		千円	%
	5		千円	%
その他			千円	%
設立的	廃棄物の適正処理を促進するために、廃棄物の最終処分場の安定的確保を図るとともに、廃棄物による環境汚染の防止対策等の支援を行い、もって本県の産業活動の健全な発展と県土の環境保全に寄与することを目的とする。			

[事業の概要]

事業名	平成19年度事業費	内容
事業1 廃棄物処理事業	1,812,421 千円	1 一般廃棄物処理事業 ・ 溶融若しくは埋立により、一般廃棄物の処理を行う。 2 産業廃棄物処理事業 ・ 溶融若しくは埋立により、産業廃棄物の処理を行う。
事業2 環境調査等助成事業	7,893 千円	産業廃棄物の不法投棄の防止など、適正な処理の推進を図るため、市町村等に対し助成を行う。
事業3	千円	

[組織]

7月1日現在の人数	年度	平成17年			平成18年			平成19年		
		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB	
役員	常勤理事	2	0	1	2	0	1	2	0	1
	非常勤理事	10	0	0	9	0	0	10	0	0
	常勤監事	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤監事	2	0	1	2	0	1	2	0	1
	計	14	0	2	13	0	2	14	0	2
職員	管理職	3	3	0	3	3	0	3	2	1
	一般職	8	5	0	7	4	0	6	5	0
	臨時職員	0	0	0	0	0	0	1	0	0
	嘱託職員	3	0	1	4	0	2	4	0	1
	計	14	8	1	14	7	2	14	7	2
当期常勤職員の年齢構成	20代以下	30代	40代	50代以上	合計	平均年齢	平均勤続年数			
	0	2	5	7	14	54歳2月	1年5月			

## [収支の状況]

財団法人茨城県環境保全事業団

(単位:千円)

区 分		平成16年度	平成17年度	平成18年度
収 支 の 状 況	収入合計	21,519,854	22,523,885	6,340,538
	事業収入	21,518,580	22,520,880	6,312,238
	事業外収入	1,274	3,005	28,300
	支出合計	21,104,928	22,830,422	6,241,056
	事業支出	20,913,805	22,542,970	5,975,060
	事業外支出	191,123	287,452	265,996
	うち管理費	191,123	287,452	265,996
	うち人件費	88,883	120,467	120,283
	当期収支差額	414,926	△ 306,537	99,482
	正味財産増加額	20,421,644	39,250,067	4,714,225
正味財産減少額	20,641,684	40,304,402	4,339,186	
当期正味財産増減額	194,886	△ 1,360,872	474,521	
前期繰越正味財産	3,056,651	4,651,210	3,290,338	
期末正味財産	3,251,537	3,290,338	3,764,859	
財 産 の 状 況	資産	24,696,468	24,502,389	23,263,779
	流動資産	6,396,827	1,167,126	1,180,004
	固定資産	18,299,641	23,335,263	22,083,775
	負債	21,444,931	21,212,051	19,498,920
	流動負債	13,840,931	2,493,051	1,812,719
	うち短期借入金	8,500,000	2,100,000	1,500,000
	固定負債	7,604,000	18,719,000	17,686,201
	うち長期借入金	7,100,000	18,200,000	17,183,831
正味財産	3,251,537	3,290,338	3,764,859	

## [財的関与の状況]

(単位:千円)

区 分		平成16年度	平成17年度	平成18年度
財 的 関 与 状 況	補助金	520,200	149,100	0
	委託金	0	0	0
	貸付金	0	1,100,000	1,500,000
	計	520,200	1,249,100	1,500,000
	財政的関与の割合(%)	2%	1%	0%
	損失補償・債務保証	15,600,000	18,200,000	18,183,831

## [平成18年度の補助金等の目的・内容等]

支 出 項 目	目 的 ・ 内 容 ・ 効 果
補助金	なし
委託金	なし
貸付金	県等から、エコフロンティアかさまの運営に係る不足分を短期で借り入れた。

[評点集計]

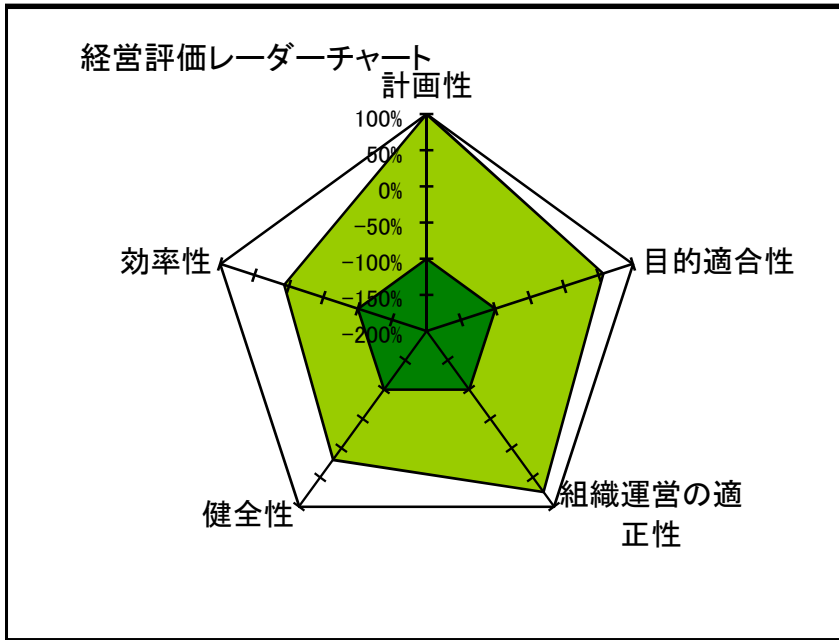
評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
計画性	4	8	8	100.0%
目的適合性	5	8	14	57.1%
組織運営の適正性	4	6	8	75.0%
健全性	11	8	40	20.0%
効率性	8	2	28	7.1%
合計	32	32	98	32.7%

公益法人会計用

財団法人茨城県環境保全事業団

警戒指標

流動比率



《評価の視点》

計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
組織運営の適正性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか

各評価項目については、「出資法人等経営評価指標及び評価基準等」を参照

[法人の自己評価(経営概況, 経営上の課題・対策等)]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
<p>毎年度、理事会の議決を経て事業の基本方針、事業計画を定め、目標を設定するとともに収支予算を定め、役職員に周知徹底を図っている。</p> <p>また、公共関与の処分場「エコフロンティアかさま」については、収支シミュレーションを作成し、適正な運営に努めている。</p>	<p>「エコフロンティアかさま」は、全国の動向と同様に本県における廃棄物処理施設の確保が困難になっている状況を解決するため、公共関与による廃棄物処理施設として建設したものである。当施設は、国から「廃棄物処理センター」の指定を受け、また民間のモデルとなる施設として、平成17年8月に開業し、平成18年度は開業2年目で初の本格稼働年度であった。今後とも、初期の目的達成のため、廃棄物の受入及び処理を進めていく。</p>	<p>施設の運営、維持管理などをできる限り外部委託することにより、効率的な組織体制による運営を図っている。</p> <p>また、職員を兼務させるなど、人員抑制に努めている。</p>	<p>「エコフロンティアかさま」は、モデル施設として安全性を最重点としながら、経営の合理性を求められており、また、開業2年目の平成18年度から長期借入金の返済を開始したことから、短期的には厳しい経営状況となっているが、さらに排出元からの廃棄物受入を確保し収益の増加を図り、借入金の返済を進めていく。</p>	<p>事業管理経費(人件費等)の節減に努めるなど、経常利益の増加を図る。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p>	<p>○一般会計事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>産業廃棄物の不法投棄の防止など適正な処理の推進を図るため、基本財産の運用益の範囲内において、引き続き関係機関に対し支援していく。</li> </ul> <p>○エコフロンティアかさま特別会計事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公共関与による処分場「エコフロンティアかさま」の建設資金は、県、市町村、民間からの建設基金や国庫補助金のほか、大部分の資金を金融機関からの借入でまかなわれており、また、この借入金の返済が平成18年度から始まったことから、短期的な経営は厳しい状況となっている。このため、新規排出元の確保やアスベストを含む廃棄物の受入などを積極的に進め、収入の増加を図っていく。</li> <li>また、国指定の廃棄物処理センターとして、かつ、モデル処分場として適切な運営管理を図っていく。</li> </ul>			

[法人を担当する課の意見]

計画性		目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
事業計画、収支計画ともに現状を踏まえた適正なものとして評価できる。		近年の廃棄物の排出抑制やリサイクルの進展に伴い、県内から発生する産業廃棄物の最終処分量が減少してきている状況にある中で、受入廃棄物量の伸びが、開業前の見込みを下回る現況となっている。しかし、アスベストの処理など、緊急的に発生した県政の課題に、柔軟かつ積極的に対処し、公共処分場としての使命を十分果たしているといえる。	17年4月に事業所(3課体制)を設置し、開業にあわせた組織体制を整えている。また、現場における業務量の増加に対しては、人材派遣の活用により新規増員を抑制している。組織運営上、最小限の規模であると判断できる。	18年度から長期借入金の元本返済が始まったこと等により、短期的には厳しい経営状況となっている。このため、より一層の経営努力をし、廃棄物量を確保する必要がある。将来的には累積赤字も解消すると見込まれている。	用役費や点検整備費等の見直しを行い、施設の外注委託費を削減するとともに、受入廃棄物の量及び利用者への請求に係るデータ管理システムの導入を徹底し、効率的な運営が図られている。
取組内容等		経営の健全化(財務基盤の強化) 公共関与の廃棄物処分場「エコフロンティアかさま」については、平成17年8月に開業し、平成18年度に初めて通年営業を開始したところであり、安定的な経営の確保を図るため、受入廃棄物量の増加を図るとともに、運営経費の一層の縮減に努めていく。			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
改革工程表等の取組状況	計	1 売上拡大への取り組み 一般廃棄物及び産業廃棄物の受入拡大 ※ 溶融処理施設目標受入量 37,410t 最終処分場埋立目標受入量 70,685t 2 経費の削減 (1) 廃棄物処理経費の抑制 廃棄物の処理費等について、内容を精査し委託経費等の抑制に努める。 (2) 人件費の削減 人件費の削減を図る。 3 進行管理結果の公表	1 売上拡大への取り組み 一般廃棄物及び産業廃棄物の受入拡大 ※ 溶融処理施設目標受入量 40,161t 最終処分場埋立目標受入量 89,235t 2 経費の削減 (1) 廃棄物処理経費の抑制 廃棄物の処理費等について、内容を精査し委託経費等の抑制に努める。 (2) 人件費の削減 人件費の削減を図る。 3 進行管理結果の公表	1 売上拡大への取り組み 一般廃棄物及び産業廃棄物の受入拡大 ※ 溶融処理施設目標受入量 43,500t 最終処分場埋立目標受入量 89,235t 2 経費の削減 (1) 廃棄物処理経費の抑制 廃棄物の処理費等について、内容を精査し委託経費等の抑制に努める。 (2) 人件費の削減 人件費の削減を図る。 3 進行管理結果の公表	
	取組状況	1 売上拡大への取り組み 溶融実績 30,815t(目標量の82%) 埋立実績 82,321t(目標量の116%) 2 経費の削減 (1) 廃棄物処理経費の抑制 外注委託費を予算ベースで11.6%削減 (2) 人件費の削減 プロパー職員1名削減等により、人件費を1.3%削減	-	-	
法人担当課の意見		当財団の会計は、産業廃棄物適正処理のための市町村助成事業である一般会計とエコフロンティアかさまを整備運営する特別会計から構成される。資金的には、大きなウエートを占める特別会計が主である。施設の維持管理等のランニングコストについては、用役費や点検整備費等の見直しを行い、施設の外注委託費を削減するとともに、受入廃棄物の量及び利用者への請求に係るデータ管理システムを導入し、人員の削減を図るなど経費縮減に努めている。 平成18年度については、施設の外注委託費を予算ベースで11.6%、人件費もプロパー職員1名削減等により、前年比1.3%削減したところであり、また、溶融・埋立を合わせた処理量は目標量を上回ったところである。 今後も、引き続き経営の合理化のほか、新たな排出元を確保するなど、より一層廃棄物の受入量を増やし、収益の増加を図っていく必要がある。			

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">計画性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">目的適合性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">組織運営の適正性</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">健全性</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">効率性</div> </div>
総合的所見等	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">概ね良好</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">改善の余地がある</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">緊急の改善措置が必要</div> </div>
	<p>公共処分場「エコフロンティアかさま」の運営については、モデル施設として安全性を最重点としながら、経営の効率性も求められている。</p> <p>開業2年目の平成18年度から長期借入金の返済が始まったところであるが、売上高が当初計画を大きく下回っている状況においては、キャッシュフロー上、厳しい経営状態となっている。</p> <p>このため、一般廃棄物については、最終処分場を持たない市町村などの廃棄物焼却施設から排出される焼却灰を、産業廃棄物については、継続的に利用する排出事業者やその受入量をそれぞれ増大させるなど、売上高拡大に向けた対策が急務である。</p> <p>また、外注委託費の見直しや、熔融炉の効率的な運転など、更なるコスト削減に努める必要がある。</p> <p>なお、現在の収支状況では、事業活動収支差額で長期借入金の一年内返済額を全額返済できる状況にないことから、長期収支計画の見直しが必要である。</p>

総合的所見等に係る対応	<p>当法人に対しては、引き続き一層の営業努力を行い、廃棄物量の確保に努め、収益性を高めるほか、外注委託費の抑制や熔融炉の効率的な運転など、更なるコスト縮減を図り、効率的な運営に努めるとともに、長期収支計画の見直しの検討を行うよう指導していく。</p>
-------------	--

< 財団法人茨城県環境保全事業団 から県民のみなさまへ >

当事業団は、茨城県における総合的な廃棄物対策の一環として、循環型社会の形成に向けた廃棄物の適正処理を推進するため、環境大臣から廃棄物処理センターの指定を受けた公共関与の処分場として、その役割を担っております。

「エコフロンティアかさま」は平成17年8月に開業し、昨年からは長期借入金の返済が始まるなど、厳しい経営状況にはありますが、受入廃棄物の増加及び運営経費の節減に努め、健全経営を図ってまいります。

今後とも、安全性を最重点としながら、公共関与による処分場としての使命を果たしてまいります。

なお、平成16年11月に提起された建設差止等請求訴訟についても適切に対処してまいります。

平成20年2月 理事長 川俣 勝慶